

東日本大震災で死亡した役場職員の災害検証と 役場職員遺族の住生活と心の復興に関する研究

代表 麦倉哲（岩手大学教育学部教授）

[研究報告要旨]

東日本大震災被災地である岩手県大槌町では、死者・行方不明者含め 1286 人が犠牲となり、40 人の大槌町役場職員が命を落とした。大災害において犠牲死者を出さないためには、第一に、被災して亡くなった人がどのような人であったか、第二に、一人ひとりがどのような状況に置かれて犠牲となったのかという点を明らかにすることが重要である。そこで本研究報告書では、40 人の犠牲者の人生史と被災状況の解明に焦点を当てた。故人を忘れないという点では、その人の人生史、故人と遺族と間のエピソード、故人と遺族との対話などを記録することが含まれる。また、一人ひとりの災害検証という点では、個々の犠牲者がどのような状況で被災したのか、その時にどのような行動をとったのか、どうすれば犠牲とならずにすんだのかという点が重要である。

災害における死は、「公共の死」あるいは「共同の死」である。その死には個人を超えた加害力が影響し、また数々の社会的な要因が関連している。それゆえ、社会を構成する人々が深い関心を抱くものである。こうしたテーマは、また科学的な研究主題としても、扱われるべきものである。

遺族や近親者は故人を供養する。その際には、故人の死の状況についての対話や理解が不可欠である。本論では、遺族らと死者の置かれた状況を 4 つに分類した。「家族の中の死」「地域の中の死」「単独の死」そして「組織の中の死」である。家族の中の死と地域の中の死の場合は、通常、遺族らは死の状況を知りうる。身近な場面で起こる死だからである。しかしながら、単独の死では死の状況がつかめない。そして組織の中の死は、組織によって死の状況の解明がなされなければ、遺族らは死の状況の理解へとたどりつかない。被災から 9 年間、大槌町ではさまざまな立場の人々がこの重要な課題に取り組んできたと言えるし、依然その渦中にあるともいえる。本報告書では、被災から 10 年目の時点での「組織の死」のことを明らかにした。